

◆日程

9 月 30 日(月)	10 月 1 日(火)	10 月 2 日(水)
・矢板発 7:00 ・茨城空港発 11:00 ・那覇空港着 13:50 ・読谷村研修 15:30 ・恩納村泊 18:30	・恩納村発 9:00 ・名護市研修 10:00 ・道の駅許田 14:00 ・那覇市泊 17:00	・那覇市発 8:00 ・糸満市研修 9:00 ・ひめゆり平和祈念資料館 11:00 ・那覇空港発 15:25 ・茨城空港着 18:00 ・矢板市着 20:00

◆矢板市市議会視察議員団 (6 人)

団長 ・石井 郁男 議会運営委員会 委員長
 ・小林 勇治 予算決算常任委員会 委員長
 ・石塚 政行 矢板市議会 副議長
 ・桜井 恵二 予算決算常任委員会 副委員長
 ・掛下 法示 教育福祉産業常任委員会 副委員長
 ・齋藤 典子 教育福祉産業常任委員会

◆読谷村行政視察

沖縄県中頭郡読谷村字座喜味 2901 tel.098-982-9225

(1)面会者

議会 議長(伊波 篤)、事務局(儀保一樹)、ゆたさむら推進部 部長(山内 嘉親)
 商工観光課 課長(池原一発)、 商工観光課 係長(島袋 直人)

(2)視察目的 ⇒「スポーツツーリズム」について

日本一人口の多い村読谷村の重点施策のスポーツを通した村づくりに注目し、矢板市でもスポーツツーリズムを重点政策としているので、読谷村のすすんだ村の取組について学ぶ。

(3)村からの説明について...資料に基づき説明を受ける

沖縄県は豊かな自然。温暖な気候といった観光条件を生かした国際的な観光立県を進め、観光産業は沖縄経済の柱へと成長してきた。その一環としてスポーツコンベンション誘致を推進しています。

読谷村では、スポーツキャンプの受け入れ促進、読谷村が選手の第二の故郷となるような地域交流等、スポーツを通して観光交流分野と複合した新たな地域振興、むら

(ひと)づくりを進めます。

具体的取り組み内容は

◆誘致活動

トップセールスによる活動

キーパーソン招待による合宿の実証

筋肉トレーニング用の機械を充実させている。



◆誘客活動

県外 PR イベントの開催...中日ドラゴンズへの誘客活動、沖縄エイサーでの誘客イベント

◆受け入れ実績 (これまでの累計実績)

・スポーツキャンプ受け入れ数(R5 年単年度 16件)

・野球中日ドラゴンズキャンプ(28 回)、学生野球合宿(6 団体 15 回)、Jリーグサッカー合宿(3 団体21回)

・各種団体サッカー合宿(8団体9回) ・陸上・パラ陸上受け入れ(個人3人、団体8競技部)

・ラグビー合宿(12団体、42回) ・女子ソフトボール(6団体、24回)

・読谷流おもてなし: 観光協会(歓迎セレモニー、グッズ販売、イベント開催、情報発信)

商工会(特産品贈呈、村内企業との連携)、スポーツ団体(スポーツ教室開催、受け入れ準備支援)

教育関係(選手と子どもたちとの交流、挨拶運動、給食交流等)

(4)質疑応答 ○:議員質問 A:村からの答弁

○読谷村の受け入れが素晴らしい。何かポイントあるか

A: 最初の印象が大切であり、種々工夫している。

○村内民間企業と連携した支援金について、その宣伝活動は

A: SNS を活用した情報発信に力をいれている。例えばお酒であれば、大きな模型サンプルをつくり、SNS で発信して宣伝効果を上げている。

○はじめの受け入れはどのようにしているか。

A: 最初プロ野球の2軍選手の受け入れしたときに、おもてなしを大切にした結果、次に1軍選手のキャンプにつながった。口伝いで次の誘致につながっている。

○スポーツツーリズムの経済効果は

A: 年間14億円です。

○キャンプ時、地域のスポーツ活動交流会を実施しているが、そのときのポイントは

A: できるだけ交流時間を長くもつために、代表等の挨拶を少なくしている。挨拶については動画を利用している。

(5)研修を受けての感想・今後の議員活動への反映等

日本一人口の多い村読谷村は、昭和20年米軍が最初に上陸した地でもあり、昭和47年に日本復帰するまで米軍の占領地とされていた。今回の読谷村視察ではスポーツツーリズムの取り組みについて学びました。

スポーツコンベンション in YOMITAN の取組内容は以下3つである。

1. 誘致活動は、トップセールスをおこなっていて、キーパーソンを招聘し、合宿実証して広がっていった。
2. 誘客活動は、県外PRイベントに参加、またキャンプを実施して村内宿泊施設を利用することを条件。
3. 受入・実績は、①野球:中日ドラゴンズ28回、(学生合宿)帝京第三高校2回、富士大学3回、愛知東邦大学4回、初芝橋本高校3回、愛知産業大学2回、ヴェゼルススポーツアカデミー1回

②サッカー:J1サガン鳥栖13回、J1ヴィッセル神戸5回、J2Vファーレン長崎3回、その他チームINAC神戸(2018年)2回、ジェフユナイテッド市原(2013年)、水戸ホーリーホック(2015年)、慶応義塾大学(2012年)、東邦大学女子サッカー部(2015年)、モンゴル代表(2017年)、デフサッカー女子日本代表(2024年)、國學院久我山高校(2024年)

③陸上・パラ陸上:鈴木徹、辻沙絵、山本篤、(学生合宿)大阪体育大学5回、東海大学北海道(2023年)、日本体育大学(2023年)、国士舘大学(2024年)

④ラグビー:豊田自動織機シャトルズ(4回)、女子7人制ラグビー日本代表(16回)、スーパーラグビージャパンサンウルブズ、男子7人制ラグビー日本代表(11回)、男子15人制ラグビー日本代表(2回)、クボ

タスピアーズ、トヨタヴェルブリッツ、リコーブラックラムズ東京、NTTドコモ、近鉄ライナーズ、東京五輪事前
キャンプニュージーランド代表、RWC2019 公認キャンプ地 アメリカ代表

⑤女子ソフトボール:豊田自動織機シャトルズ 3 回、日立サンディーバ 7 回、ビックカメラクイーンビー1
回、デンソーブライトペガサス4 回、男子 U18 日本代表 1 回、女子ソフトボール日本代表 8 回

特徴①読谷村スポーツコンベンション受入協力会 ②よみたん流“ウトウイムチ” ③施設環境(施設、ホテル、
自然環境)。おもてなしの心を大切にして、行政と民間が協力してキャンプに来られる選手やスタッフを
迎えている取り組みがこれほど多く多くの団体が利用している秘訣のようでした。

本市も本年度よりスポーツツーリズムを本格的に取り組むために、フットボールセンター敷地内に矢板市
文化スポーツ複合施設の利用開始や、城の湯温泉施設を一部改修して宿泊施設を新設した。これらの施
設を活用してスポーツ合宿による地域経済の発展と交流人口の増加を図る。そのためには、読谷村が取
組の 3 要素に上げた誘致活動、誘客活動、受入を本市も参考にして取り組んでいくことが肝要である。

◆名護市(なごアグリパークにおける取組) 沖縄県名護市港一丁目 1 番 1 号 tel090-53-1212

(1)面会者

議会 事務局長(屋部 憲克)、名護市役所園芸畜産課 係長(新田 宗達)、

(2)視察目的 ⇒農産物6次産業化支援拠点施設について

農業を支えるまちづくりを目指して、なごアグリパークにおける、農産物6次産業化支援拠点施設整備事
業に対する事業を学ぶ。

※6次産業化とは、1次産業の農林漁業、2次産業の製造業。3次産業の小売り業の事業との総合的かつ
一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みを言う。

(3) なごアグリパークにおける取組の説明について..資料と現場視察で説明をうける。

名護市農業粗生産額は、1990年代に92億円あったが、2010年には約58億円に減少して、農家所得
が減少し農業低迷の原因となった。この解決のために、農地利用の最適化や販路拡大、高付加価値化に
よる農業所得の安定化を目指し、6次産業化の推進策として、なごアグリパーク構想が提案された。

2011年(平成23年)より農林水産省が「6次産業化事業計画の認定」が開始された。名護市では、計画認
定された初の団体(農クックソニア)が誕生したが、加工品量産のための場所や機材を用意することが困難
な課題があった。平成24年度より沖縄振興特別推進交付金が開始されたので、交付額約803億円うち、
名護市に約11億円の交付を受けて、なごアグリパーク事業がスタートした。

事業内訳	平成24年度	加工支援施設建設。駐車場整備	約6.7億円
	平成25年度	ショップの建設	約3.6億円
	平成26年度	レストラン、エントランス、観光ハウス建設	約4.3億円
	平成28年度	観光ハウス(2)、栽培ヤードの建設、ハーブ園整備	約1.7億円
		総事業費	約16億円
	平成29年11月	全体整備完了	

指定管理者 沖縄美ら島財団
年間目標集客数 30万人(オープン3年後)



■なごアグリパーク完成後の取り組み

- ・加工支援施設... 農産物の加工(2次部分)を支援
- ・ショップ...加工品等の販売(3次部分)を支援
- ・レストラン...農家と連携し名産農産物を提供
- ・観光農園... 集客施設として各施設との相乗効果を担う

(4)現場での質疑応答 ○:議員質問 A:市からの答弁 ※書面での質問と回答

○加工支援設備は、各種試験装置や食品加工設備を保有しているが、稼働率はどの程度か

A:当初は月10数件の利用があったが、現在は月2-3件、農家の人は高付加価値の加工食品開発に取り組むのは難しく、現在では、企業等が利用している。

○観光農園での栽培品種は

A: アップルバナナ、マンゴー、コーヒー、グアバ、ミカン類

○年間目標集客数30万人に対する現状は

A:R2年約11万人。今年度約10万人の見込み

※・加工支援施設での設備名称は

粉砕機、乾燥機、オーブン、真空包装機、餅つき機 等

※・アグリパーク全体での年間売り上げは

R3~R5 はコロナ問題等で、アグリパーク閉めていて売り上げなし

R6 年4月より指定管理者を沖縄 JTB に変えて営業開始した。

※・ショップ販売の独自商品は

バナナケーキ、レストランでのメニュー等

※・6次加工食品はどのようなものがあるか。

令和元年認定 肉の加工品

(5)研修を受けての感想・今後の議員活動への反映等

なごアグリパーク事業は、名護市の農業の持つ課題を解決するため、6次産業化と観光を融合した複合施設として計画されたとのことでした。

なごアグリパークの背景として、①名護市農業の課題 ②6次産業化への機運 ③一括交付金の活用を上げていた。①の名護市農業の課題は1990年92億円あった生産額が2010年には58億円に減少した。平成23年度に「地域産業活性化推進プロジェクトチーム(産業PT)」を立ち上げて、農業低迷の原因調査、課題明確化。農業の課題解決への施策提案に取り組んだ。その結果農業低迷の原因として農家所得の低下に伴う農家の大幅な減少が挙げられた。その要因として、時代背景、販路、農地、労働力、農業規模、堆肥、栽培土壌、悪いイメージ、単収が考えられた。これらの解決すべき課題が農地利用の最適化(農家所得の安定)・販路拡大&高付加価値化(6次産業化の推進:なごアグリパーク構想の提案)となった。国からの一括交付金活用により4年間かけて施設整備を進めて現在の形になっている。

本市においても6次産業化を推進して「矢板ブランド」商品が認定されている。さらに6次産業化に取り組まれることを期待する。一次産業(農業・生産)×二次産業(製造加工)×三次産業(小売・飲食・観光)

が融合して六次化産業である。矢板市のお米、大豆、麦、そば、野菜、りんご等の加工製品の開発と小売り・飲食・観光に更なる連携強化することが収益を上げる手立てになると思う。具体的には道の駅やいたの更なる活用が六次化産業の発展には欠かせないツールである。

◆沖縄県糸満市行政視察

沖縄県糸満市潮崎町 1-1 tel.098-840-8100

(1)面会者

議会事務局長(伊集 親洋) 教育委員会主事(上原 あやか)
教育委員会 係長(大城 一成)、市役所 政策推進課 課長(金城 荘)、企画部係長(本村 弥生)

(2)視察目的 ⇒「平和事業、平和教育」の取り組みについて

沖縄県は、第2次世界大戦末期、激しい地上戦である沖縄戦が繰り広げられ、20 万人の尊い命が失われ、そのうち9万4千人は一般住民でした。。最後の激戦地である糸満市でも多くの住民が戦禍の犠牲となり、沖縄戦終焉の地ともいわれ、戦争遺構や慰霊塔が数多く点在しています。

悲惨な戦争を二度と繰り返さないよう、世界の恒久平和の実現のため、ここ糸満市から戦争の悲惨さ、平和の尊さを発信し続けています。この平和事業、平和教育の取り組みについて学ぶ。

(3)平和事業の取り組みについて…資料と映像により、説明を受ける

・平和都市宣言について、平成5年12月1日に、20万人の尊い命が失われ、沖縄線の最後の激戦地となった糸満市の歴史的背景を持つ本市は「ひかりとみどりといのりのまち」を基本理念とした平和都市宣言を行いました。

具体的取り組み内容は

- 1) 平和祈念祭推進事業…平和の礎拭き清め、平和関連舞台演目(絵本ひめゆり朗読等)
- 2) 平和の語り部育成事業…戦争を知らない世代の、さらに子や孫である世代に沖縄戦の実像を伝え、歴史を後世に伝える人材育成事業(中・高校生・大人対象)
- 3) 戦争遺構の保全・活用について…戦後79年が過ぎ、戦争体験者も少なくなり、戦争の記憶継承は人からモノへと言われている。市内に点在する避難壕(ガマ)や戦争被害を受けた構築物は、戦争の記憶を伝える物言わぬ語り部であり、若い世代に現実を伝える生きた教材である。近年自然風化が進んでいるので、戦争遺構の保全及び活用方針の再検討を行う。
- 4) 平和の発信・慰霊祭等の取り組みについて
 - ・各都道府県慰霊塔・碑(46 都道府県の塔、442基の塔・碑)の一部を沖縄県平和祈念財団で清掃管理
 - ・沖縄戦跡国定公園は、沖縄南部の戦跡を保護する公園
 - ・平和の礎…沖縄戦で亡くなられた人々の記念碑 242,225 人(県内 149,658 人、県外 77,978 人、国外 14,589 人)
 - ・慰霊祭…市内にある慰霊の塔・碑で開催される慰霊祭に参加・協力する。

(4)質疑応答 ○:議員質問 A:市からの答弁

○平和学習は学校でも実施していますか。

A: 総合学習の中で平和学習を実施している。

○市民が語る戦中戦後史については、一般市民でも映像みれるか

A:一部はユーチューブで公開している。



○各種団体慰霊塔は、バックナー中将戦死之跡は外国人も慰霊碑あるのか。

A:外国人の慰霊碑もある。平和の礎も外国人も記載している。

5) 研修を受けての感想・今後の議員活動への反映等

<平和推進事業について>

○なぜ糸満市は平和推進事業を行っているのか

糸満市は第二次世界大戦末期、激しい地上戦である「沖縄戦」が繰り広げられ、20万人余りの尊い命が失われた最後の激戦地であり、「沖縄戦終焉の地」ともいわれ、戦争遺構や慰霊塔が多く点在している。

○平和推進事業は1. 第5次糸満市総合計画について、2. 平和都市宣言について 3. 平和記念祭推進について 4. 平和の語り部事業について 5. 戦争遺構の保全・活用について 6. 平和の発信・慰霊祭等の取組みについて行っている。

<平和教育について>

○生涯学習課文化振興係が文化振興、文化財、『糸満市史』を担当し、沖縄戦に関する問い合わせは基本的に『沖縄戦史 戦時資料』を用いて回答している。

○「市民が語る戦中戦後史」映像記録事業

目的は、2015(平成27)年は戦後70年の節目の年。戦争体験の記憶の風化が危惧されている。市民が歩んだ戦中・戦後の体験を後世に正しく継承することを目的に、戦争体験者へ取材し映像資料として記録する。(平成28年度も同様)業務委託先:公募型プロポーザルにより選定(琉球朝日放送)平成27年度契約金額:9,727,849円、平成28年度:9,720,000円、契約期間:6月～3月。

沖縄振興特別推進交付金を活用して2015(平成27)年度、2016(平成28)年度に実施し、沖縄戦体験者へのインタビュー映像(個人別証言)と、映像補助教材の2種類を各1つずつ作成。<平成27年度>個人別証言記録には31名に取材し、対象は糸満市出身や糸満市内で被災した方である。絵映像補助教材(ドラマ)「僕たち、私たちにできること～沖縄を忘れない～」内容は、糸満市内男子児童が主人公で、父子で市内戦跡や慰霊碑を巡って沖縄戦について考える物語。<平成28年度>個人別証言記録24名に取材した(1コマ20分)。取材対象は糸満市出身者や糸満市内で被災した方(出稼ぎ、疎開先含む)。映像補助教材四つのテーマ別に証言映像や沖縄戦の記録映像がまとめられた補助教材(1コマ5分)。

小中学校や県内図書館に配布。

○現状・課題・展望

現状と課題:市内小中学校へ配布し、平和学習で活用してもらうために配布→学校現場で平和担当が変更し、「市民が語る戦中戦後史」について引き継がれない。対策として校長会・教頭会でリマインド(周知)。

○展望

戦争体験者の高齢化に伴い、「生の声」で沖縄戦の証言を聞く機会がさらに減少。平和学習の場や学術的研究において、映像記録の活用が進んでいく。

矢板市の平和教育は具体的な取り組みがされてはいない。今回の研修を機に、来年は80年の節目の年でもある。今後は平和教育の重要性を改めて考えるように教育委員会に提言する必要があると感じた。今日日本が平和に過ごせているには多くの尊い命の犠牲があることを学び、二度と戦争をしない日本と恒久的な平和な世界を希求する教育が必要である。矢板市から平和教育体験として糸満市に小中学生を派遣する事業をしたら良いし、矢板市戦没者慰霊祭を小中学生代表も参列させると良い。